

平成21年3月期 決算短信(非連結)

平成21年5月15日
上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 シダー
 コード番号 2435 URL <http://www.cedar-web.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長
 定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 山崎 嘉忠
 (氏名) 松尾 剛
 TEL 093-513-7855
 有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	7,075	19.5	149	165.2	100	132.7	46	188.4
20年3月期	5,921	31.0	56	—	42	—	16	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	8.06	—	5.2	1.6	2.1
20年3月期	2.79	—	1.9	0.8	0.9

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 ー百万円 20年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	7,215	912	12.6	158.96
20年3月期	5,286	865	16.4	150.90

(参考) 自己資本 21年3月期 912百万円 20年3月期 865百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	229	△1,100	1,066	524
20年3月期	50	△489	340	328

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	—	—	—	0.00	—	—	—
21年3月期	—	—	—	—	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	5.00	5.00	—	15.9	—

3. 22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	3,969	16.0	172	172.9	129	165.9	65	176.0	11.33
通期	8,086	14.3	446	197.7	361	260.7	180	289.3	31.37

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

(注)詳細は、18ページ「会計処理方法の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- | | | |
|---------------------|-------------------|-------------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 21年3月期 5,738,000株 | 20年3月期 5,738,000株 |
| ② 期末自己株式数 | 21年3月期 一株 | 20年3月期 一株 |

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の3ページをご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期におけるわが国経済は、サブプライム問題に端を発した世界的な金融市場の混乱に加え、企業収益の急速な悪化が内需にまで広がり、雇用情勢や個人消費にも深刻な影響を及ぼすなど景気後退の様相をますます強めてまいりました。

介護サービス業界では、国や行政から介護サービスの質の向上やコンプライアンスに対する管理体制の強化が求められております。一方、介護サービス業界に携わる人材の不足や他業種に比べて著しく低い賃金水準が表面化したことなどから、介護報酬の見直しを望む声が多く聞かれる中、推移いたしました。

このような状況のもと当社は、収益面ではデイサービス事業において認知症対応型デイサービス1施設を新規開設し、既存施設においては施設稼働率を上昇させるため、新規利用者の獲得とサービスの向上に努めました。また、施設サービス事業では、有料老人ホーム4施設とグループホーム1施設を新規開設し、積極的な営業活動を展開してまいりました。利益面では、人員配置や業務手順の見直し等、効率的な運営に取り組むことで利益率の改善に注力してまいりました。

この結果、当期の売上高は70億75百万円（前年比19.5%増）となり、営業利益は149百万円（前年比165.2%増）、経常利益は100百万円（前年比132.7%増）、当期純利益は46百万円（前年比188.4%増）となりました。

事業別の状況は次のとおりであります。

① デイサービス事業

当事業部門におきましては、既存デイサービス施設のサービスの質の向上や積極的な営業活動の結果、登録利用者数が前期を大幅に上回りました。また、当期におきまして東京都江戸川区に「あおぞらの里 小松川デイサービス（認知症対応型）」を新規に開設いたしました。その結果、売上高は29億19百万円（前年比5.8%増）となりました。

② 施設サービス事業

当事業部門におきましては、既存の有料老人ホームの利用者獲得に注力し、施設稼働率の向上に努めました。当期におきましては、愛知県名古屋市の「ラ・ナシカ あらこがわ」福岡県大野城市に「ラ・ナシカ おとがな」北海道旭川市に「ラ・ナシカ あさひかわ」東京都江戸川区に「ラ・ナシカ こまつがわ」「あおぞらの里グループホーム小松川（併設）」を開業いたしました。その結果、売上高は34億75百万円（前年比41.9%増）となりました。

③ 在宅サービス事業

当事業部門におきましては、他の主力事業に経営資源を集中させたため、売上高は低調に推移いたしました。その結果、売上高は6億80百万円（前年比4.3%減）となりました。

次期の見通しにつきましては、新規の有料老人ホームの出店を控えることで、出店に係る初期費用を抑え、財務体質を強化する計画であります。また、内部管理体制の整備と社員の教育・研修に注力し、コンプライアンスを重視した施設運営に取り組んでまいります。また、平成21年度には、介護報酬の改定が行われ、介護保険制度が始まって以来はじめての報酬増が見込まれております。

このような状況を踏まえて、通期の業績につきましては、売上高8,086百万円（前年比14.3%増）、営業利益446百万円（前年比197.7%増）、経常利益361百万円（前年比260.7%増）、当期純利益180百万円（前年比289.3%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の分析

当期末における総資産は、前期末に比べて1,928百万円増加して7,215百万円となりました。これは、主として賃借土地建物の購入と有料老人ホームの賃借契約の締結に伴う投資その他の資産（敷金等）の増加によるものであります。負債につきましては、借入金の増加などにより、前期末に比べて1,882百万円増加し、6,303百万円となっております。また、株主資本は、利益剰余金の増加により、前期末に比べて46百万円増加して912百万円となりました。この結果、株主資本比率は12.6%となっております。

② キャッシュ・フローの分析

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ195百万円増加し524百万円となりました。また、当期における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当期における営業活動の結果、獲得した資金は、229百万円（前期は獲得した資金50百万円）となりました。その主な内訳は、収入要因として税引前当期純利益99百万円、仕入債務の増加15百万円、減価償却費242百万円、支出要因として、売上債権の増加額169百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当期における投資活動の結果、使用した資金は、1,100百万円（前期は使用した資金489百万円）となりました。その主な内訳は、有形固定資産の取得による支出1,140百万円と敷金・保証金の支払による支出132百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当期における財務活動の結果、獲得した資金は、1,066百万円（前年比725百万円増）となりました。その主な増加要因は、長期借入れによる収入1,450百万円であります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率（％）	26.6	17.5	16.4	12.6
時価ベースの自己資本比率（％）	93.0	32.5	26.8	23.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	13.6	—	73.2	23.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	8.7	—	1.3	0.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 1 株式時価総額は、期末株価総値×期末発行済株式数により算出しております。
- 2 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- 3 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しており、利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の利息及び財務手数料の支払額を使用しております。
- 4 平成19年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスの為、算定しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、事業拡大による投資、及び内部留保とのバランスを念頭に、株主への安定継続した配当に加え業績の伸長に応じた配当を実施していくことを基本方針としております。当期の配当につきましては、2期連続で当期純利益を計上しましたが、内部留保の回復を最優先課題とし、遺憾ながら無配とさせていただきます。また、次期の配当金につきましては、業績予想に基づき、1株当たり5円を予定しています。

(4) 事業等のリスク

当社の事業等のリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当期末において当社が判断したものでありますが、ここに掲げられている項目に限定されるものではありません。

① 競合について

平成12年4月の介護保険法の施行より、介護サービス業者の新規設立、大手企業や異業種の新規参入、地方自治体、医療法人等の様々な事業主体が介護市場に参入しました。高齢化社会の進展により要介護認定者の増加基調が予想されることから、今後も既事業者の事業拡大及び新規参入業者の増加が予想されます。したがって、今後の新規参入や競争の激化に伴い、当社の業績に影響を与える可能性があります。

② 従業員の確保について

当社が事業規模を維持・拡大していくためには、それに見合った人員の確保が必要となります。介護保険事業の拡大に伴い、全般的に有資格者に対する需要が増大している中、有資格人材の獲得は容易ではなく、また、人材の育成も施設の増設を中心とした事業規模の拡大に追いつかない恐れがあります。このことは、新たな施設の増設ができない等、当社の事業拡大に当たり影響を与える可能性があります。

③ 介護保険法による影響について

当社の事業は、介護保険法の適用を受けるサービスの提供を内容とし、各種介護サービス費用の9割（ケアプランは10割）は、介護保険により給付されるため、当社の事業には介護保険制度の影響を受ける部分が多くあります。

介護保険法は、施行後5年を目処として法律全般に検討が加えられ、その結果に基づいて見直しを加えられることとされており（同法附則第2条）法令解釈や自治体等の実務的な取扱が必ずしも一定していない側面があり、関係法令の改正や法解釈、実務的な取扱の変更により、現状の当社事業の円滑な運営が阻害され、または事業内容の変更を余儀なくされる可能性があります。

また、介護報酬の基準単位もしくは一単位あたりの単価又は支給限度額は、当社の事業の状況に関わりなく介護保険法及びそれに基づく政省令により定められているため、その改訂により事業の採算性に問題が生じる可能性もあります。さらに、不況による保険料徴収の減少や少子高齢化による負担者層の減少が予想されるなど、介護保険の財政基盤は磐石ではなく、介護保険の自己負担分が上げられた場合などには、介護保険制度の利用が抑制される可能性があります。この場合、当社の業績も影響を受ける恐れがあります。

また、介護保険法及びそれに基づく政省令等においては、利用者の保護という観点から、事業者の利用者に対する行為について詳細に規定されており、当社も介護サービス事業者としてこれらの規定に従って事業を行うことが法令上求められております。当社は従業員の教育や業務マニュアルの整備等により法令遵守のために必要な体制を構築してまいりましたが、万一、法令違反等により監督官庁から何等かの処分を受けることとなった場合には、施設の運営に影響を受ける可能性があります。

④ 情報管理について

当社が提供しているサービスは業務上、極めて重要な個人情報を取り扱います。在宅介護サービスでは利用者の家庭に上がってサービスを実施しているため、当社スタッフは利用者本人のみならず、その家族等を含めた様々な個人情報に接することとなります。

当社は、顧客情報については十分な管理を行っておりますが、万一、顧客の情報が外部に流出した場合には、当社の信用力が低下し、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。また利用者の増加に伴って管理すべき情報の電子化や高度なセキュリティシステムが必要になるなど情報管理に関するコストが増加する可能性があります。

⑤ 高齢者等に対する事業であることについて

当社の事業は、要介護認定を受けた高齢者等に対するものであることから、サービス提供中の転倒事故や感染症の集団発生等、施設内並びに在宅介護サービス提供中の安全衛生管理には細心の注意を払い、従業員の教育指導はもとより運営ノウハウが蓄積された業務マニュアルの遵守を徹底する等、万全を期しております。しかしながら、万一、事故等が発生した場合には、当社の信用は低下し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 自然災害や感染症の流行について

地震、台風、大雨、大雪等の自然災害が発生し、やむなく業務を停止せざるを得なくなる場合には当社の業績に影響する可能性があります。また、インフルエンザ等の感染症が流行した場合には、利用者が当社施設の利用を控えることが想定されるため、当社の業績に影響する可能性があります。

⑦ 風評等の影響について

介護サービス事業は、利用者及びその介護に関わる方々の信頼関係や評判が当社の事業運営に大きな影響を与えると認識しております。社員には、当社の経営理念を浸透させ、利用者の信頼を得られる質の高いサービスを提供するよう日頃から指導・教育をしておりますが、何らかの理由により当社に対するネガティブな情報や風評が流れた場合には当社の業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成20年6月27日提出）における「事業の系統図」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の経営理念は、介護保険制度の目的に沿って、社会的ニーズのあった介護サービスを中心として、特に心身に多少なり障害のある要支援者から要介護認定者に対して、リハビリテーションを中心としたサービスを積極的に行い、また在宅要介護者については、適切な訪問看護、訪問介護、訪問リハビリテーションを行い、より人間らしく生きるために積極的な生活支援を行うことにより、社会に貢献することであります。

また、経営方針につきましては、

1. 利用者およびその家族の尊厳とニーズを尊重し、質の高いサービスを提供する。
 2. 地域一番を目指し信頼され必要とされるサービスを提供する。
 3. 積極的なリハビリテーションを中心としたサービスを提供し自立できる生活支援を行う。
- こととしております。

こうした経営理念、経営方針のもと、当社は「いつも春の陽だまりでありたい」をコンセプトに、介護サービス事業を展開してまいりました。今や、高齢社会を迎え、地域に根差したノーマライゼーションのまちづくりが改めて見つめ直されるなか、当社では介護サービスを通してより良い健康文化を提供しております。今後においても、常に利用者やその家族の立場に立ち、ニーズを幅広く収集しながら、きめ細かなサポートを提供し地域に信頼される企業を目指して積極的に取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、継続的な売上成長と売上高経常利益率及び株主資本当期純利益率（ROE）の向上を重要な経営指標としており、収益性、投資効率等の観点から事業戦略の骨子を組み立てるとともに諸施策を実施しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社といたしましては、介護保険法の趣旨に沿って、リハビリテーションに特化したサービスの提供に取り組み、さらなる事業規模の拡大を図る考えであります。主力事業であるデイサービス事業においては、介護保険制度の改定に伴い、利用単価の変動等が予想されますが、介護予防に対応したサービスや利用者のニーズにあったサービスを提供することで幅広い新規顧客の獲得を積極的に推進してまいります。

施設サービス事業については、当社の収益の第二の柱として、介護付き有料老人ホームを中心とした施設を積極的に展開し、将来の事業基盤を構築していく考えであります。既存施設の効率的な運営とサービスの充実を図り、施設稼働率を高く安定的に維持していくことで、新規の施設展開に伴う多額の開設経費の吸収を図ってまいりたいと考えております。

北海道地区、東京地区、千葉地区、名古屋地区、大阪地区、中国地区、四国地区、福岡地区等に展開した有料老人ホームやデイサービスを核としてドミナントエリアの拡大を目指し、在宅サービスとの連携やシナジーを最大限に活用することで利用者の利便性を向上させ営業収益の増加を図ります。また、介護保険制度の改定等による影響を受けない介護保険外のサービス事業を積極的に開発することで、事業の多角化を推進して行く考えです。

(4) 会社の対処すべき課題

①介護保険制度の改正について

平成21年4月から介護保険制度が改正され、介護報酬も同時に見直されております。基本的な方針としては前回の改定を踏襲しており、介護レベルが軽度の要支援者には、「予防給付」の枠組みの中で、介護予防のための効果的、効率的な自立支援、サービスの提供を行うこととなっており、中重度の要介護者には質の高いサービスが適切に受けられる制度となっております。今回の改正では、主に介護職の処遇改善、認知症ケアの充実、医療と介護の連携強化などがテーマとなっており、それらの問題点を改善すべく様々な仕組みが盛り込まれております。具体的には、専門性の評価、介護従事者の定着促進を目的に介護有資格者や介護経験者を多数配置することによる加算や、都市部と地方などの人件費コストの高い地域との格差是正を図るため地域加算の見直しや、施設系サービスでの夜勤業務・夜間の看護体制、重度化、認知症対応への評価・加算などが挙げられています。

当社といたしましては、介護保険制度のもと事業活動を行う中で、今後も予想される制度リスクともいべき法改正に柔軟に対応しつつ、当社の強みであるリハビリテーションにおける豊富なノウハウを積極的に活用し、快適、上質なサービスで他社との差別化を目指す考えです。また、社会的にも多くの需要が見込まれるリハビリテーションに特化したサービスをさらに強化し、サービスの向上と業容の拡大を図ってまいりたいと考えております。

②人材の確保について

当社の事業の拡大に伴い、サービスを提供する人材の確保は重要な課題の一つとして認識しております。有資格者や介護経験の豊富な職員を適正に配置するため、雇用条件の見直しや、働きやすい職場環境を構築することに努めております。また、各種教育研修プログラムの充実を図ることでサービスの質の向上や優秀な人材の育成に取り組んでおります。

③法令遵守への取り組みについて

当社は、介護保険制度のもと、介護サービス事業を営んでいくうえで関係法令を遵守することは勿論、社会的な責務の遂行や地域での信頼関係を構築することを第一に考えております。当社としましては、事業所での教育指導の徹底を図るとともに、内部監査体制の強化や社員教育やマニュアルの整備等を行うことで、法令を遵守した適切な事業運営に努めてまいり所存です。

(5) 内部管理体制の整備・運用

コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」において記載しておりますのでご参照ください。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	328,950	524,806
売掛金	1,068,441	1,233,131
前払費用	59,229	66,992
繰延税金資産	91,080	142,879
その他	738	1,394
貸倒引当金	△6,140	△5,017
流動資産合計	1,542,300	1,964,187
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※2 1,133,691	※2 1,886,497
構築物（純額）	33,277	41,450
車両運搬具（純額）	5,214	3,211
工具、器具及び備品（純額）	71,918	111,505
土地	※2 1,027,417	※2 1,288,356
リース資産（純額）	—	607,865
建設仮勘定	140,450	—
有形固定資産合計	※1 2,411,970	※1 3,938,886
無形固定資産		
商標権	1,227	1,042
ソフトウェア	9,752	12,318
電話加入権	2,647	2,647
水利権	1,138	1,066
水道施設利用権	3,228	4,623
無形固定資産合計	17,994	21,698
投資その他の資産		
投資有価証券	93,801	91,137
長期前払費用	101,387	106,782
敷金及び保証金	966,628	—
敷金	—	518,170
差入保証金	—	455,067
繰延税金資産	150,601	54,066
その他	2,270	70,465
貸倒引当金	—	△4,754
投資その他の資産合計	1,314,689	1,290,935
固定資産合計	3,744,654	5,251,520
資産合計	5,286,954	7,215,707

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	103,615	122,189
短期借入金	※2 1,270,000	※2 1,460,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 513,284	※2 634,304
リース債務	—	8,254
未払金	48,160	51,616
未払費用	113,914	142,857
未払法人税等	18,976	20,000
未払消費税等	10,800	1,296
預り金	16,703	16,112
賞与引当金	106,861	135,498
その他	—	15,206
流動負債合計	2,202,316	2,607,335
固定負債		
長期借入金	※2 1,948,539	※2 2,708,953
リース債務	—	636,373
退職給付引当金	121,182	133,894
預り保証金	149,063	175,340
その他	—	41,714
固定負債合計	2,218,784	3,696,276
負債合計	4,421,100	6,303,612
純資産の部		
株主資本		
資本金	432,280	432,280
資本剰余金		
資本準備金	308,030	308,030
資本剰余金合計	308,030	308,030
利益剰余金		
利益準備金	1,000	1,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	124,543	170,785
利益剰余金合計	125,543	171,785
株主資本合計	865,853	912,095
純資産合計	865,853	912,095
負債純資産合計	5,286,954	7,215,707

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	5,921,534	7,075,657
売上原価	5,517,836	6,492,634
売上総利益	403,698	583,023
販売費及び一般管理費		
役員報酬	31,200	45,960
給与手当	94,172	105,764
賞与	14,051	12,983
賞与引当金繰入額	7,153	6,946
退職給付費用	744	913
法定福利費	—	22,827
旅費及び交通費	32,698	38,053
賃借料	3,207	3,400
租税公課	38,914	63,256
消耗品費	4,658	7,937
支払報酬	25,639	32,723
減価償却費	8,664	9,522
貸倒引当金繰入額	3,868	3,970
その他	82,225	78,947
販売費及び一般管理費合計	347,198	433,207
営業利益	56,499	149,815
営業外収益		
受取利息	7,838	7,454
施設事業関連その他収入	9,893	2,758
受取賃貸料	—	2,857
雇用助成金	1,044	1,105
受講料等収入	2,492	2,295
雑収入	14,742	7,628
営業外収益合計	36,011	24,098
営業外費用		
支払利息	39,688	66,806
投資事業組合評価損	2,657	2,663
雑損失	7,168	4,374
営業外費用合計	49,514	73,844
経常利益	42,997	100,070
特別利益		
固定資産売却益	※1 295	—
特別利益合計	295	—
特別損失		
固定資産除却損	※2 729	※2 163
特別損失合計	729	163
税引前当期純利益	42,562	99,906
法人税、住民税及び事業税	8,018	8,928
法人税等調整額	18,508	44,735
法人税等合計	26,527	53,664
当期純利益	16,035	46,242

売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
I 人件費	※1		3,001,007	54.4		3,485,271	53.7
II 経費	※2		2,516,828	45.6		3,007,362	46.3
売上原価			5,517,836	100.0		6,492,634	100.0

(注)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
※1 人件費には次のものが含まれております。		※1 人件費には次のものが含まれております。	
賞与引当金繰入額	99,707千円	賞与引当金繰入額	128,551千円
※2 経費のうち主なものは、次のとおりであります。		※2 経費のうち主なものは、次のとおりであります。	
賃借料	688,368千円	賃借料	714,452千円
給食委託費	469,203千円	給食委託費	606,316千円
減価償却費	128,115千円	減価償却費	232,830千円

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	432,280	432,280
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	432,280	432,280
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	308,030	308,030
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	308,030	308,030
資本剰余金合計		
前期末残高	308,030	308,030
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	308,030	308,030
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,000	1,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,000	1,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	108,508	124,543
当期変動額		
当期純利益	16,035	46,242
当期変動額合計	16,035	46,242
当期末残高	124,543	170,785
利益剰余金合計		
前期末残高	109,508	125,543
当期変動額		
当期純利益	16,035	46,242
当期変動額合計	16,035	46,242
当期末残高	125,543	171,785
株主資本合計		
前期末残高	849,818	865,853
当期変動額		
当期純利益	16,035	46,242
当期変動額合計	16,035	46,242
当期末残高	865,853	912,095
純資産合計		
前期末残高	849,818	865,853
当期変動額		
当期純利益	16,035	46,242
当期変動額合計	16,035	46,242
当期末残高	865,853	912,095

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	42,562	99,906
減価償却費	136,779	242,352
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,060	3,631
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,176	28,636
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	6,330	12,712
受取利息	△7,838	△7,454
投資事業組合評価損	2,657	2,663
支払利息	39,688	66,806
固定資産売却損益 (△は益)	△295	—
固定資産除却損	729	163
売上債権の増減額 (△は増加)	△229,396	△169,978
仕入債務の増減額 (△は減少)	20,416	15,352
その他	6,669	8,744
小計	22,541	303,536
利息の受取額	749	539
利息の支払額	△39,789	△66,823
法人税等の支払額	△4,404	△7,964
法人税等の還付額	71,865	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	50,963	229,287
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△406,773	△1,140,331
有形固定資産の売却による収入	3,104	—
無形固定資産の取得による支出	△3,033	△6,793
敷金の差入による支出	△164,082	△49,801
敷金の回収による収入	28,371	64,153
差入保証金の差入による支出	—	△83,184
差入保証金の回収による収入	—	92,144
預り保証金の返還による支出	△41,002	△50,850
預り保証金の預かりによる収入	93,526	74,645
投資活動によるキャッシュ・フロー	△489,890	△1,100,018
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,228,000	1,300,000
短期借入金の返済による支出	△620,000	△1,110,000
長期借入れによる収入	200,000	1,450,000
長期借入金の返済による支出	△467,330	△568,566
リース債務の返済による支出	—	△4,802
配当金の支払額	△18	△44
財務活動によるキャッシュ・フロー	340,651	1,066,586
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△98,276	195,855
現金及び現金同等物の期首残高	427,227	328,950
現金及び現金同等物の期末残高	328,950	524,806

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

重要な会計方針

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のないもの 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のないもの <p style="text-align: right;">同左</p></p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。主な耐用年数は下記のとおりであります。 建物 ……………24～38年 工具器具及び備品 …… 2～20年 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却によっております。（会計方針の変更） 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号）に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更してあります。当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) _____</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） <p style="text-align: right;">同左</p></p> <hr style="width: 20%; margin: 10px auto;"/> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） <p style="text-align: right;">同左</p></p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用してあります。 なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース契約日が会計基準適用初年度開始前のリース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用してあります。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については発生時の翌期に全額費用処理しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
<p>4 リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法</p> <p style="text-align: center;">_____</p>
<p>5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。</p>	<p>5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p style="text-align: center;">同左</p>
<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 当社は消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。 なお、固定資産に係る控除対象外消費税等は、投資その他の資産「その他」に計上し、5年間で均等償却をおこなっております。 (会計方針の変更) 従来、消費税等の処理につきましては、税込み方式によっておりましたが、当事業年度より税抜き方式に変更いたしました。この変更は、当事業年度より消費税等の納税について本則課税事業者に変更したため、消費税等の処理方法を見直し、より合理的な税抜き方式を採用したものであります。なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p style="text-align: center;">_____</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>_____</p>	<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改定))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会員制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表) _____</p>	<p>(貸借対照表) 前事業年度まで投資その他の資産の「敷金及び保証金」に合計で表示しておりました「敷金」(前事業年度532,522千円)と「差入保証金」(前事業年度434,105千円)は、重要性が増したため区分掲記しました。</p>
<p>(損益計算書) 前事業年度まで区分掲記しておりました「受取賃貸料」(当事業年度2,857千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示することにしました。</p>	<p>(損益計算書) 前事業年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「法定福利費」(前事業年度13,624千円)は、販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。また、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「受取賃貸料」(前事業年度2,857千円)は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p>
<p>(キャッシュ・フロー計算書) _____</p>	<p>(キャッシュ・フロー計算書) 前事業年度まで投資活動によるキャッシュ・フローの「敷金の差入による支出」に含めて表示しておりました「差入保証金の差入による支出」(前事業年度△84,600千円)は、重要性が増したため区分掲記しました。また、投資活動によるキャッシュ・フローに「差入保証金の回収による収入」(前事業年度一千円)を区分掲記しました。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日現在)		当事業年度 (平成21年3月31日現在)	
※1	有形固定資産の減価償却累計額 641,587千円	※1	有形固定資産の減価償却累計額 846,378千円
※2	(担保資産) このうち設備資金・運転資金 2,670,484千円(長期借入金 1,913,235千円、一年以内返済予定の長期借入金 358,196千円、短期借入金 399,053千円)の担保に供しているものは、次のとおりであります。	※2	(担保資産) このうち設備資金・運転資金 3,535,580千円(長期借入金 2,552,373千円、一年以内返済予定の長期借入金 578,955千円、短期借入金 404,252千円)の担保に供しているものは、次のとおりであります。
	建物 1,058,095千円(帳簿価額)		建物 1,810,132千円(帳簿価額)
	土地 1,027,417千円(帳簿価額)		土地 1,288,356千円(帳簿価額)
	計 2,085,513千円(帳簿価額)		計 3,098,488千円(帳簿価額)

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
※1	固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 車両運搬具 295千円 計 295千円	※1	—————
※2	固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 工具器具及び備品 729千円 計 729千円	※2	固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 工具器具及び備品 163千円 計 163千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数 (千株)	当事業年度減少 株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	5,738	—	—	5,738
合計	5,738	—	—	5,738

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数 (千株)	当事業年度減少 株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	5,738	—	—	5,738
合計	5,738	—	—	5,738

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目との関係 現金及び現金同等物の範囲と現金及び預金勘定は一致しております。	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目との関係 同左

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)																																																																										
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">258,856</td> <td style="text-align: right;">144,007</td> <td style="text-align: right;">114,848</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">22,105</td> <td style="text-align: right;">14,430</td> <td style="text-align: right;">7,675</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">280,962</td> <td style="text-align: right;">158,437</td> <td style="text-align: right;">122,524</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">45,268千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">77,255千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">122,524千円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	258,856	144,007	114,848	ソフトウェア	22,105	14,430	7,675	合計	280,962	158,437	122,524	1年以内	45,268千円	1年超	77,255千円	合計	122,524千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">4,511,282</td> <td style="text-align: right;">523,253</td> <td style="text-align: right;">3,988,029</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">193,931</td> <td style="text-align: right;">121,001</td> <td style="text-align: right;">72,929</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">12,372</td> <td style="text-align: right;">8,046</td> <td style="text-align: right;">4,325</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,717,586</td> <td style="text-align: right;">652,301</td> <td style="text-align: right;">4,065,284</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、従来、支払利子込み法により表示しておりましたが、重要性が増したため当会計年度から利息法による表示に変更しております。 なお、支払利子込み法により算定した金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">9,438,896</td> <td style="text-align: right;">1,074,952</td> <td style="text-align: right;">8,363,944</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">193,931</td> <td style="text-align: right;">121,001</td> <td style="text-align: right;">72,929</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">12,372</td> <td style="text-align: right;">8,046</td> <td style="text-align: right;">4,325</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">9,645,200</td> <td style="text-align: right;">1,204,000</td> <td style="text-align: right;">8,441,199</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">143,613千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,396,150千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,539,763千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料残高相当額は、従来、支払利子込み法により表示しておりましたが、重要性が増したため当事業年度から利息法による表示に変更しております。 なお、支払利子込み法により算出した金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">427,280千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,013,919千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">8,441,199千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	4,511,282	523,253	3,988,029	工具器具及び備品	193,931	121,001	72,929	ソフトウェア	12,372	8,046	4,325	合計	4,717,586	652,301	4,065,284		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	9,438,896	1,074,952	8,363,944	工具器具及び備品	193,931	121,001	72,929	ソフトウェア	12,372	8,046	4,325	合計	9,645,200	1,204,000	8,441,199	1年以内	143,613千円	1年超	4,396,150千円	合計	4,539,763千円	1年以内	427,280千円	1年超	8,013,919千円	合計	8,441,199千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																								
工具器具及び備品	258,856	144,007	114,848																																																																								
ソフトウェア	22,105	14,430	7,675																																																																								
合計	280,962	158,437	122,524																																																																								
1年以内	45,268千円																																																																										
1年超	77,255千円																																																																										
合計	122,524千円																																																																										
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																								
建物	4,511,282	523,253	3,988,029																																																																								
工具器具及び備品	193,931	121,001	72,929																																																																								
ソフトウェア	12,372	8,046	4,325																																																																								
合計	4,717,586	652,301	4,065,284																																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																								
建物	9,438,896	1,074,952	8,363,944																																																																								
工具器具及び備品	193,931	121,001	72,929																																																																								
ソフトウェア	12,372	8,046	4,325																																																																								
合計	9,645,200	1,204,000	8,441,199																																																																								
1年以内	143,613千円																																																																										
1年超	4,396,150千円																																																																										
合計	4,539,763千円																																																																										
1年以内	427,280千円																																																																										
1年超	8,013,919千円																																																																										
合計	8,441,199千円																																																																										

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																										
<p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">51,271千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">53,563千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">121,660千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">914,927千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,036,587千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 減損の対象となるリース資産がないため、項目等の記載は省略しております。</p>	支払リース料	51,271千円	減価償却費相当額	53,563千円	未経過リース料		1年以内	121,660千円	1年超	914,927千円	合計	1,036,587千円	<p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">432,157千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">231,196千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">289,794千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">358,407千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">4,761,033千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">5,119,441千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>	支払リース料	432,157千円	減価償却費相当額	231,196千円	支払利息相当額	289,794千円	未経過リース料		1年以内	358,407千円	1年超	4,761,033千円	合計	5,119,441千円
支払リース料	51,271千円																										
減価償却費相当額	53,563千円																										
未経過リース料																											
1年以内	121,660千円																										
1年超	914,927千円																										
合計	1,036,587千円																										
支払リース料	432,157千円																										
減価償却費相当額	231,196千円																										
支払利息相当額	289,794千円																										
未経過リース料																											
1年以内	358,407千円																										
1年超	4,761,033千円																										
合計	5,119,441千円																										

(有価証券関係)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	前事業年度(平成20年3月31日)	当事業年度(平成21年3月31日)
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
投資事業有限責任組合への出資	93,801	91,137

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を制定しております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
退職給付債務(千円)	△117,575	△146,688
(1) 退職給付引当金(千円)	△121,182	△133,894
(2) 未認識数理計算上の差異(千円)	3,607	△12,793

3 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
退職給付費用(千円)	16,723	20,279
(1) 勤務費用(千円)	21,917	22,711
(2) 利息費用(千円)	1,085	1,175
(3) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	△6,280	△3,607

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率(%)	1.0	1.0
(3) 数理計算上の差異の処理年数(年)	1	1
	(数理計算上の差異につきましては、発生時の翌期に全額費用処理することにしております。)	(数理計算上の差異につきましては、発生時の翌期に全額費用処理することにしております。)

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>① 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">4,522千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">43,150千円</td> </tr> <tr> <td>未払社会保険料</td> <td style="text-align: right;">5,060千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">2,004千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">36,342千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">91,080千円</td> </tr> </table> <p>② 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">48,933千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">101,667千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">150,601千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">241,681千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 241,681千円</p>	未払事業税	4,522千円	賞与引当金	43,150千円	未払社会保険料	5,060千円	貸倒引当金	2,004千円	繰越欠損金	36,342千円	計	91,080千円	退職給付引当金	48,933千円	繰越欠損金	101,667千円	計	150,601千円	繰延税金資産合計	241,681千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>① 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">4,522千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">54,714千円</td> </tr> <tr> <td>未払社会保険料</td> <td style="text-align: right;">6,513千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">3,445千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">77,129千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">146,324千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△3,445千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">142,879千円</td> </tr> </table> <p>② 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">54,066千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54,066千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">196,946千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 196,946千円</p>	未払事業税	4,522千円	賞与引当金	54,714千円	未払社会保険料	6,513千円	貸倒引当金	3,445千円	繰越欠損金	77,129千円	小計	146,324千円	評価性引当額	△3,445千円	計	142,879千円	退職給付引当金	54,066千円	計	54,066千円	繰延税金資産合計	196,946千円
未払事業税	4,522千円																																										
賞与引当金	43,150千円																																										
未払社会保険料	5,060千円																																										
貸倒引当金	2,004千円																																										
繰越欠損金	36,342千円																																										
計	91,080千円																																										
退職給付引当金	48,933千円																																										
繰越欠損金	101,667千円																																										
計	150,601千円																																										
繰延税金資産合計	241,681千円																																										
未払事業税	4,522千円																																										
賞与引当金	54,714千円																																										
未払社会保険料	6,513千円																																										
貸倒引当金	3,445千円																																										
繰越欠損金	77,129千円																																										
小計	146,324千円																																										
評価性引当額	△3,445千円																																										
計	142,879千円																																										
退職給付引当金	54,066千円																																										
計	54,066千円																																										
繰延税金資産合計	196,946千円																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.8</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">18.4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62.3%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8	住民税均等割等	18.4	その他	0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.3%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">8.8</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">3.4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53.7%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	住民税均等割等	8.8	評価性引当額	3.4	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.7%																				
法定実効税率 (調整)	40.4%																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8																																										
住民税均等割等	18.4																																										
その他	0.7																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.3%																																										
法定実効税率 (調整)	40.4%																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0																																										
住民税均等割等	8.8																																										
評価性引当額	3.4																																										
その他	0.1																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.7%																																										

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社は、持分法を適用する関連会社が存在しないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社は、持分法を適用する関連会社が存在しないため、該当事項はありません。

(関連当事者情報)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 150円 90銭 1株当たり当期純利益金額 2円 79銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 158円 96銭 1株当たり当期純利益金額 8円 06銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
損益計算書上の当期純利益金額(千円)	16,035	46,242
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	16,035	46,242
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,738	5,738

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。	同左

5. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

販売実績

当事業年度の販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年同期比 (%)
デイサービス事業 (千円)	2,919,281	5.8
施設サービス事業 (千円)	3,475,569	41.9
在宅サービス事業 (千円)	680,806	△4.3
合計 (千円)	7,075,657	19.5